

# NIPG LPガスレポート

NO.258

## ◆CONTENTS◆

【業界・市場】10月のLPガス需給動向 -----	1
家庭用燃料電池をめぐる最近の動き	
日本LPガス団体協議会、補助事業を開始	
「2007東京トラックショー」に低公害LPガス車を展示	
「目尻のしわが30%減」、大阪ガス、ミストサウナ連浴の効用を発表	
【行政・規制緩和】「総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会」の動き --	4
「総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会」の動き	
経済産業省、簡易なLPガス容器への再充てん禁止の注意喚起を実施	
経済産業省、LPガス関係団体に保安周知を要請	
「中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会」の動き	
改正消費生活用製品安全法(消安法)が成立	
【海外動向】12月CP、プロパン、ブタンともに130ドルアップ -----	8
【技術開発】マイクロミストサウナ -----	9
《技術開発トピックス》高木産業、水宅配事業者向けシステム	
「(仮称)アクアウイング」を発売 -----	10
トヨタ、新長期排出ガス規制に対応し、LPガストラックを改良	
JA-LPガス情報センター、無線式NCU「ガスキャッチ」を開発	
【エネルギー業界の動き】電力10社の2007年度中間決算、9社が減益 -----	11
【ニュースヘッドライン】 -----	12
【世界の電力・ガス会社】全国火力発電公社(NTPC) -----	13

平成19年12月3日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

## 業界・市場動向

### ■10月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した10月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比4.5%増の142万2,000トンと、2ヶ月ぶりにプラスとなった。品種別では、プロパンが同4.1%増の94万8,000トン、ブタンは同5.3%増の47万4,000トンと10ヶ月連続プラスとなった。プロパンの増加は、10月の平均気温が前年比マイナス0.1℃、平年比プラス1.4℃だったことから気温要因によるものではなく、原料LPガスの仕入れ高や需要期に向けた在庫積み増しによる仮需要が例年になく発生したことが要因である。ブタンは、化学原料用が引き続き好調だった。特殊用向け輸入船直納分を含めた全体需要は、同4.4%増の143万4,000トンだった。

一方、供給量は原油高やサウジCP高による影響で、石油精製、輸入ともに抑制状況が続き、プロパンが同4.4%減の89万7,000トン、ブタンは同4.1%減の39万9,000トン、合計は同4.3%減の129万6,000トンとなった。内訳は石油化学が同68.4%増の3万2,000トン、石油精製の国内生産分が同3.8%減の30万トン、輸入分が同5.8%減の96万4,000トンとなった。10月末の全国流通在庫は241万トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

### ■家庭用燃料電池をめぐる最近の動き

事業の買収や機器の量産化など家庭用燃料電池に関する動きが活発化している。

大阪ガスは、関西で初めて家庭用固体高分子形燃料電池コージェネと太陽光発電システムを組み合わせた「W発電システム」を一般公開する。「環境共生都市」を目指す茨木市彩都あさぎに、省エネルギーモデル住宅を建設しシステムを導入する。モデル住宅には、「W発電システム」のほか、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機やガラストップコンロ、床暖房など消費者ニーズの高いガス機器や、セントラル換気ユニットなどの最新設備を装備している。2007年11月3日から2008年5月31日まで公開する予定。

鳥取ガスは、大阪ガスが実施する家庭用燃料電池の実証事業に中国地方の都市ガス事業者で初めて参加する。で、鳥取ガスの社長宅に家庭用燃料電池を1セット設置し、発電量などのデータ収集を行い、光熱費の削減効果などを確認したうえで、本格的な販売に乗り出す。

新日本石油の傘下の簡易ガス会社「コアガス愛媛」は、愛媛県今治市の「夢が丘団地」に22台の家庭用燃料電池を設置する。設置するのは、LPガス仕様1kW級家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」。今回の集中設置によって設置工事の効率化を進め、設置に伴うコスト削減効果の検証も行う。

また、新日本石油は、三洋電機と共同出資で家庭用燃料電池会社を設立と発表した。2008年4月に三洋電機が事業部門を分割して新会社を設立、その株式の81%を新日本

石油が取得する。

機器の量産化では、松下電器産業や荏原、東芝などが量産化に動き始めた。松下電器産業は、滋賀県に家庭用燃料電池の工場を建設する予定だ。現在、政府の助成金は、メーカーなどが機器を設置する際に支給されているが、2009年度以降、購入者に対する助成も検討されていることから、各メーカーは量産化による価格引き下げと公的助成の実施による本格的な普及を期待している。

【家庭用燃料電池の最近の動き】

企業名	内容
新日本石油	コスモに家庭用燃料電池を供給
出光興産	灯油を燃料とした家庭用燃料電池システムを2008年度に市場導入
大阪ガス	家庭用燃料電池と太陽光発電を組み合わせた「W発電システム」を公開
鳥取ガス	家庭用燃料電池の実証事業に中国地方で初めて参加
新日本石油	三洋電機と家庭用燃料電池事業会社を共同出資
新日本石油	家庭用燃料電池22台を愛媛県の簡易ガス団地に設置
松下電器産業	家庭用燃料電池の量産工場を滋賀県に建設

## ■ 日本LPガス団体協議会、補助事業を開始

日本LPガス団体協議会は、「石油ガス配送合理化推進事業」および「石油ガスコジェネ導入事業」の2次募集を開始した。

「石油ガス配送合理化推進事業」は、既存のLPガス充てん所を廃止した上で行う共同充てんに役立つ設備増強・改造に対して補助を行う。2006年まで実施された「充てん所統廃合支援事業」の後継事業。設備の改造などに必要な経費の2分の1または4,000万円のいずれか低い額を補助する。補助対象経費は、設計費、充てん配送管理システム費、システム稼動確認費などで、2008年2月末までに事業完了報告書が提出できることが条件である。

「石油ガスコジェネ導入事業」は5月に開始した募集の2次募集。設計費、設備費などの必要経費の3分の1、または4,200万円のいずれか低い額を補助する。2008年2月末日までに補助事業を完了し、実績報告書が提出できる見込みであることが条件である。

なお、補助事業の詳細内容は下記のURLから取得できる。

「配送合理化推進事業」：<http://www.nichidankyo.gr.jp/hojo/haisou/index.html>

「コジェネ導入事業」：[http://www.nichidankyo.gr.jp/hojo/cogene/p\\_2jibosyu.html](http://www.nichidankyo.gr.jp/hojo/cogene/p_2jibosyu.html)

## ■「2007東京トラックショー」に低公害LPガス車を展示

LPガス自動車普及促進協議会は、10月28日から30日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「2007東京トラックショー」で最新のLPガス車を展示した。

展示会では、トヨタ自動車や日野自動車等の自動車メーカー製LPガストラックや、先進型LPガス小型トラックの展示や試乗会を実施した。また、特別展示として先進技術を使用したLPガス車、ヒュンダイグレンジャーLPIやボルボV70バイフューエルも出展した。同協議会では、「2007東京トラックショー」開催に併せて、「運輸部門に於けるCO<sub>2</sub>削減、コストに優れるLPGトラック」と題したセミナーを開催している。

## ■「目尻のしわが30%減」、大阪ガス、ミストサウナ連浴の効用を発表

大阪ガスのエネルギー技術研究所は、神戸女子大学との共同実験で、「目尻のしわ」「毛穴の目立ち」減少といった「ミストサウナ」連浴効果を確認し、結果を発表した。

実験は、33～49歳の女性20名を対象に、1ヶ月間ミストサウナに毎日入った際の「目尻のしわ」と「毛穴の目立ち」の変化を調べた。

10名ずつミストサウナ入浴群と通常の浴槽入浴群に分け、さらに各群の半数に、入浴中にフェースエクササイズ(顔面の筋肉運動)を行ってもらった結果、ミストサウナ入浴群では、目尻のしわの総面積が30.8%減少し、浴槽入浴群は約6%増加した。また、フェースエクササイズを実施した場合、ミストサウナ入浴群は目立つ毛穴の個数が6.9%減少し、浴槽入浴群は約2.3%減少した。

女性の90%以上がお肌の悩みを持つと言われ、あるアンケートでは50代女性の約70%は「しわ」が、20代女性の約60%は「毛穴の目立ち」を大きな悩みとして挙げている。「しわ」の原因は乾燥・紫外線、「毛穴の目立ち」の一因は、角質層の剥がれと言われている。同社ではしわや毛穴の目立ちへの美容対策として、肌の乾燥を防ぎ、角質層を整えるのに最適な入浴方法と言われているミストサウナの連浴を薦めている。

なお、実験結果の詳細は下記のURLから取得できる。

[http://www.osakagas.co.jp/Press/pr\\_life/10-02.htm](http://www.osakagas.co.jp/Press/pr_life/10-02.htm)

## 行政・規制緩和動向

### ■「総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会」の動き

総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会制度改革評価小委員会の第1回会合が11月9日に開催された。委員会では、今後のガス事業制度改革のあり方を検討するため、これまでの制度改革の評価・検証を行う。第1回会合では、都市ガス業界と簡易ガス業界に対して現行制度に関するヒアリングが行われた。

日本ガス協会は、①地球温暖化対策の重要性の高まり、②資源調達環境の悪化、③製品安全及び保安の向上に対する社会的要請の高まりといった、ガス事業をとりまく環境変化を十分に踏まえ、今後のガス完全自由化について慎重な検討を要望した。簡易ガス事業のあり方については、これまでの制度改革において、制度の適切な見直しが実施されており、制度改革についても慎重に検討すべきとしている。

一方、日本簡易ガス協会は、現行の制度では一般ガス事業が優先されており、簡易ガスが独立した供給形態として確立するためには、消費者の選択の自由や健全な競争と共生が必要であるとして、現行制度の改正が必要としている。簡易ガス業界は、許可基準を定めたガス事業法第37条の4の第3号要件(需要家利益の阻害性の判断)および第4号要件(ガス工作物の過剰性の判断)が、消費者の選択の自由を阻害しているとし、会員調査による許可申請断念の事例などを提出した。

委員会では、今後新規参入事業者や大口需要家からヒアリングを行い、2007年度末を目標に報告書のとりまとめを行う予定だ。

なお、委員会の資料は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g71109aj.html>

### ■「総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会」の動き

総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会政策小委員会第6回会合が11月28日に開催され、今後の省エネルギー対策について報告書がまとめられた。

報告書には規制面の抜本的な見直しとして、従来の工場単位から事業者(企業)単位のエネルギー管理の導入が盛り込まれた。コンビニ等フランチャイズチェーンも1つの企業単位とするなど規制対象を広げた場合、業務部門の対象カバー率は現在の約1割から約5割へと拡大する見込みである。その他、大規模建築物の省エネ義務化、中小規模建築物の対象強化、トップランナー規制の拡充など業務部門への規制を総合的に強化する。

産業部門では、複数企業による共同エネルギー管理推進制度の創設や、業種や分野別に省エネ取組みについてベンチマークの導入を挙げている。

報告書は12月の省エネ部会で詳細制度に着手し、省エネルギー改正案を2008年の通

常国会へ提出を目指す。

なお、改正案の概要は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g71128bj.html>

【今後の省エネルギー対策の方向性のポイント】(抜粋)  
(総合エネ調省エネ部会政策小委員会報告書(案)のポイント)

1. 規制の強化

(1) 事業者(企業)単位のエネルギー管理の導入

- ・現行省エネ法上の「工場単位」による規制(定期報告等)から「企業単位」での総合的なエネルギー管理へ法体系を改正(省エネを企業経営の中心的な手段に)
- ・コンビニ等のフランチャイズチェーンについて、チェーン全体を1つの単位としたエネルギー管理を導入  
⇒業務部門の対象カバー率は現行の約1割から大幅に拡大

(2) セクター別ベンチマークの導入

- ・主要な業種・分野について省エネ取組の客観的な評価・可視化を促進(例:鉄鋼(高炉)業における粗鋼1トンあたりのエネルギー消費量、事務所ビルにおける床面積当たりのエネルギー消費量等)

(3) 住宅・建築物の省エネルギー性能の向上

- ・中小規模(2000㎡未満)の住宅・建築物の対象化
- ・大規模(2000㎡以上)の住宅・建築物の対策の強化
- ・消費者にも分かりやすい省エネルギー性能の評価・表示の充実

(4) トップランナー規制の拡充

- ・複合機、業務用冷蔵庫、ショーケースなどの業務用機器を対象に追加(現行21機器が対象)

2. 支援の拡充

(1) 複数企業による「共同省エネルギー事業」の創設

- ・中小企業と大企業が共同して行う省エネ取組、コンビナート内で連携して行う省エネ取組等を「共同省エネルギー事業」として位置づけ、評価する仕組みの創設

(2) 省エネ対策支援の強化(中小企業、業務・家庭部門を中心)

- ・省エネ診断やESCOを活用した中小企業等の省エネ推進
- ・省エネビルの普及促進(エネ革税制の拡充)
- ・家庭における高効率給湯器の普及促進、住宅の省エネ改修の推進(住宅省エネ改修税制)等

(3) 革新的な技術開発の推進

- ・革新的な省エネ技術開発の推進(例:水素還元製鉄プロセス等)

3. 普及・啓蒙、国民運動の強化

(1) 省エネ家電普及促進フォーラム

(2) その他普及・啓蒙、国民運動

- ・住宅の意識改革(「ロ・ハウス」構想の推進)
- ・エコドライブの実施

## ■経済産業省、簡易なLPガス容器への再充てん禁止の注意喚起を実施

経済産業省原子力安全・保安院は11月6日、アウトドア用やカセットこんろ用として広く使われている簡易LPガス容器について、高圧ガス保安法で禁止している再充てんを止めるよう、注意喚起を実施した。

液のなくなった容器に、詰め替えるための接続器具や専用容器が販売され、個人が作製した詰め替え用接続器具をインターネットで紹介するケースも出ているが、これらの簡易容器は、再充てんすることを前提とした規格で製造されていないため、場合によっては漏洩、爆発等の危険性が高いとして再充てんを止めるよう呼びかけている。

## ■経済産業省、LPガス関係団体に保安周知を要請

経済産業省原子力安全・保安院は11月8日、LPガス関係団体の団体長宛てに保安業務を実施する際、法令遵守を徹底するようLPガス販売事業者等に周知・指導することを要請する文書を送付した。要請が送られたのは、全国LPガス卸協会、日本LPガス連合会、日本液化石油ガス協議会の3団体。

原子力安全・保安院は従来、販売事業者宛ての文書を作成し、団体に周知を依頼していたが、責任の所在を明確化するため要請先を団体長に変更した。文書にはグロリアガス株式会社が10月に行政処分を受けたことに触れられ、今後はこのような法令違反に対しては厳格に対処していくと明記されている。

## ■「中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会」の動き

総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会ガス安全小委員会の第2回新潟県中越沖地震における都市ガス事業・施設に関する検討会が11月12日開催された。

経済産業省は、地震発生直後の日本ガス協会、柏崎市ガス水道局など各機関の対応結果を元に、「365日・24時間一定の保安水準を確保する体制であるべき」など緊急時対応のあり方を示した。検討会は緊急時対応や復旧対策について議論し、2008年3月の検討会で報告書をまとめる予定である。

なお、検討会の資料は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g71112aj.html>

## ■改正消費生活用製品安全法(消安法)が成立

改正消費生活用製品安全法(消安法)が11月14日、参院本会議で可決、成立した。瞬間湯沸し器など相次いで発生した老朽化による製品事故などを未然に防ぐのが狙いで、メーカーが製品出荷時に添付する「顧客情報カード」を元に、消費者に製品の点検時期を通知するよう義務付ける。また、点検通知制度の対象品目やメーカー倒産時の対応などは政省令で定める。施行は2009年春の予定。

## 海外動向

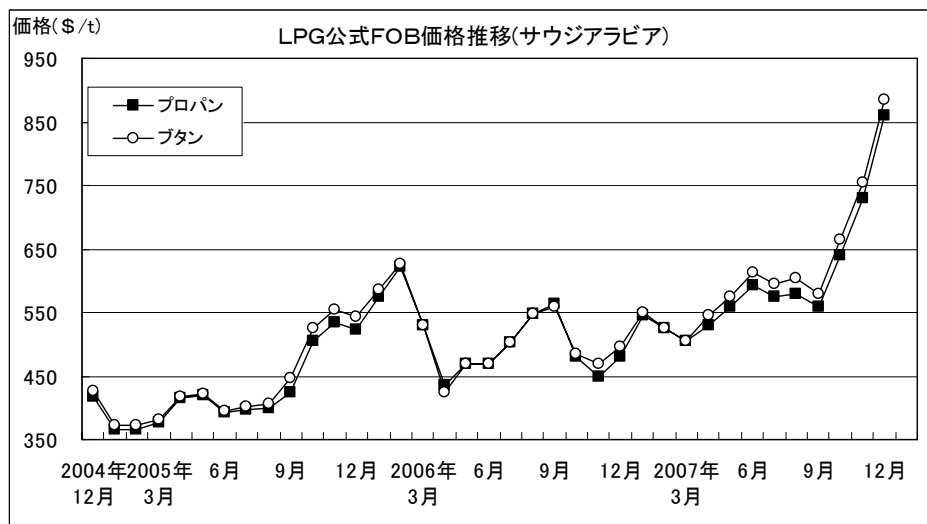
### 《12月CP、プロパン、ブタンともに130ドルアップ》

サウジアラビア12月積みCPは、プロパン860ドル(前月比130ドルアップ)、ブタン885ドル(前月比130ドルアップ)となった。先月に続きWTIは上昇し、11月23日終値で史上最高値を98.18ドルに更新した。その後は、月末に発表された米国週間石油統計において在庫が予想より多かったことを受け、90ドル前後まで下がっている。27日までのAL原油の月間平均は89.44ドルで、AL比で見るとプロパンが117%、ブタンが121%となり、前月よりも共に4%前後の上げとなった。11月最後のSPOTカーゴがプロパン860ドルで販売されたこと、及び今後の需要期を見越して12月CPを設定したものと思われるが、CPが通知された28日にWTIが前日比3.80ドル下げたことも心理的に作用し、予想以上に高いと感じた需要家は多いであろう。ナフサとの比較においては、11月末頃の日本着CIFナフサ市況は860ドル～890ドルのレベルであり、50ドル～70ドルほどブタンの方が割高な状況が続いている。

欧州の市況は、北海積み価格が、プロパン860ドル(前月比92.5ドルアップ)、ブタン822ドル(前月比52ドルアップ)となった。アルジェリア積み価格は、プロパン850ドル(前月比100ドルアップ)、ブタン830ドル(前月比70ドルアップ)に設定された。先月号でも述べたが、欧州市況に比べてサウジのブタン価格が依然として高値で維持されているのは、ナフサとの価格差のあった夏場までにアジアでは石化用にブタンが使用されてきたため、ここに来てサウジからの供給がタイトとなっているためである。

### 《国内LPガス需要拡大に向けて》

さて、筆者は11月に中東産ガス国を訪問する機会があった。中東産ガス国は日本のLPガス需要は横ばいまたは減少していくと見ており、日本の既存需要家に新規のLPG需要の開拓を強く期待していた。今後の日本のLPG需要の拡大のキーワードは“環境問題対策”であると思う。11月18日にサウジで開催されたOPEC首脳会議で地球温暖化への懸念が表明されたように、産ガス国間でも環境問題への関心が非常に高まっている。コージェネ技術など日本の持つ高い環境技術を用いてLPGの新規需要開拓に努め、2010年頃に向けて中東産ガス国から大增産されるLPGを、競争力ある価格で購入できる環境を早急に整えることが国内の需要家に求められているのではないかと。



# 技術開発

## 《 マイクロミストサウナ 》

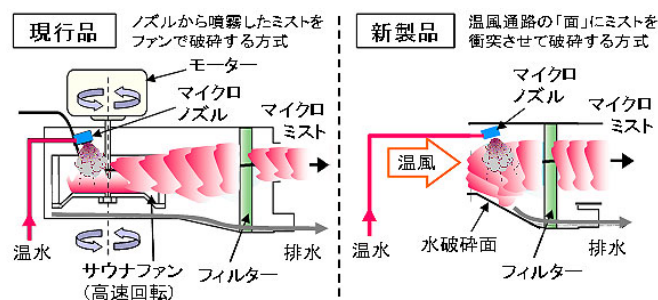
健康意識の向上や美容への関心の高まりから、自宅の浴室でサウナを楽しむ人が増えています。ガス会社や住宅設備会社が発売しているミストサウナは、ドライサウナに比べ、身体に負担の少ない低温・高湿度のミストによって発汗を促す方式です。

2005年に発売されたマイクロミストサウナは、従来のミストサウナに比べてさらに小さなミスト粒子が得られる、独自の水破碎技術を採用したものです。細かいミストで、目に見えず、濡れにくいが特徴で、テレビや読書が楽しめるドライサウナにはない入浴が可能となりました。

松下エコシステムズは、2007年10月、大手都市ガス会社の技術協力を得て、「ソフトモード」機能を新たに搭載したマイクロミストサウナを開発しました。新機能では、従来よりも温度や風量を抑え、高湿度状態で、より低い温度設定ができますので、お肌や髪の毛のケアなど長めにサウナを利用したい人に最適です。また、ミストサウナ入浴中のフェースエクササイズでは、肌水分量のアップや目立つ毛穴やしわの減少が期待できます。さらに、マイクロミストの発生方式の見直しを行い、従来タイプよりも加湿性能の向上と運転音の低減を実現しました。

### 【松下エコシステムズの新水破碎方式】

従来の方式は、高速回転するサウナファンに1つのマイクロノズルから温水を噴霧して破碎していました。新方式は、温風通路内に直接温水を噴霧して壁面で破碎する方式で、ミストサウナ専用のファンを廃止しました。その結果、運転時の騒音を最大約8dB(A)と大幅に低減できました。また、マイクロノズルを2つに増やしたことにより加湿量が約2倍アップし、より短時間で浴室の加温、加湿が可能となりました。



(出典:大阪ガスホームページより)

## 技術開発トピックス

### 高木産業、水宅配事業者向けシステム「(仮称)アクアウイング」を発売

高木産業は、LPガス総合管理システム「プロフィット・ナビゲータ・シリーズ」に、水宅配事業者向け「(仮称)アクアウイング」を追加し、2008年1月から発売する。

主な機能として、顧客の増減数の把握や契約単価の設定・保証金の管理ができる顧客管理機能や、成約前の試飲段階から見込み顧客情報を登録し、成約した際にはデータをそのまま正規マスターに移行できるお試し(試飲)管理機能など、顧客や宅配管理などLPガス事業者の水宅配事業を支援する機能を搭載している。

「(仮称)アクアウイング」は、同社が培ってきたLPガス総合管理システムのノウハウを駆使し、業務の効率化や管理の簡易化を提供したLPガス事業者が使いやすいシステムとなっている。

### トヨタ、新長期排出ガス規制に対応し、LPガストラックを改良

トヨタ自動車は、ダイナならびにトヨタエースの1t積系のLPガス車を一部改良し、11月22日より発売を開始した。新長期排出ガス規制に対応するとともに、低排出ガス重量車(NOx10%低減レベル)の認定を国土交通省から取得している。

今回の改良は、インジェクターに最新の電子制御式LPガス液体噴射方式(EFI-LP)を採用した、新型2.0L LPガスエンジンを搭載した。

外観は、ラジエータグリルを水平基調とし、力強い意匠に変更している。また、室内は、可倒式パーキングブレーキレバーの位置を低めに配置し、運転席と助手席間の移動性を高め、作業効率の向上を図っている。

### JA-LPガス情報センター、無線式NCU「ガスキャッチ」を開発

JA-LPガス情報センターは、無線式のネットワークコントロール装置(NCU)「ガスキャッチ」を開発し、9月1日からJAグループ内で発売を開始した。

「ガスキャッチ」は、NTTドコモのFOMAモジュールと特小無線を搭載した親機と子機から構成されており、子機と親機間の通信は無線、親機から同社監視センターへの通信はパケット通信で行う。親機1台に子機最大300台の収容が可能で、親機の通信範囲が半径700mと広範なことが特徴。

子機に3段階の多段中継機能を装備し、専用中継機なしで広域をカバーし、電波状況に応じ自動的にルートを切り替える自動ルート探索機能を持つなど、既存の無線式NCUの弱点をカバーしたことで、集合住宅から戸建て住宅への普及も可能となった。また、回線を自己保有する無線式のため、固定電話回線のない施設への設置や顧客宅の通信回線インフラの変化にも左右されないシステム構築が可能となる。

# エネルギー業界の動き

## ■ 電力10社の2007年度中間決算、9社が減益

電力会社10社の2007年度中間決算(単独)がまとまった。原油高騰などの影響で中部電力を除く9社が減益となり、10社合計では14年ぶりの増収減益となった。

10社計の販売電力量は前年同期比1.9%の4,551億kW時。関西電力を除く9社で前年より増加した。売上高は同1.6%増の7兆6,581億円、経常利益は同24.9%減の6,308億円だった。オール電化住宅の普及や原油高による自家発電からの転換が進んだことから売上高は増加したが、原油価格の高騰や濁水による水力発電所の稼働率低下による火力発電の増加で燃料費を押し上げ、減益となった。

10社中、地震や臨海事故問題の影響で東京電力と北陸電力が特に厳しい結果となった。

東京電力は、売上高が2兆5,491億円で同2.7%増、経常利益が1,859億円で同24.5%減となった。7月末の新潟県中越沖地震の影響で7月から柏崎刈羽原発が停止しているが、代替の火力の燃料費が原油価格の高騰で当初の見込みより大幅に増える見通した。同社は値上げに関しては、燃料費調整制度に基づく値上げは来年1月から実施するものの、本格値上げは行わないとしている。

北陸電力は、売上高が2,254億円で同5.8%減、経常利益は116億円で同53.2%減と大幅な減益となった。臨海事故問題などで志賀原子力発電所の2基が停止しているが、燃料費の高騰や料金値下げの影響で利益を圧迫し、2年ぶりの減収減益となった。

10社中唯一増益となった中部電力は、売上高は1兆920億円で同3.4%増、経常利益は1,374億円で同30.1%増と大幅な増益となった。昨年は浜岡5号のタービン破損の影響を被ったが、今中間期は原子力発電の利用率の向上や支払利息の減少などのプラス要因もあり、増収増益となった。

関西電力は売上高が1兆2,326億円で同0.8%増、経常利益は1,281億円で同24%減となった。気温の影響で電力販売量は減少したが、他電力などへの販売電力量が増えたことで増収となった。一方、他社からの購入電力量が減少したため燃料費の負担が増加したことや、原発の修繕費が増えたことが影響し減益となった。

2008年3月期決算は、北陸電力を除く9社が増収を見込んでいるが、利益面では四国電力を除く9社が減益の見通した。東京電力は柏崎刈羽原発の復旧費など地震関連費用を特損で一括計上することから28年ぶりの最終赤字になる見通しである。

一方、大手都市ガス会社4社の2007年度中間決算は、4社そろって増収となったが、利益面では東邦ガスを除く3社が減益となった。景気拡大を背景に工業用販売が好調だったが、LNGの高騰により調達費用が膨らみ減益となった。

### 【電力10社の中間決算(単独)】

(単位: 億円、%、( )内は前年同期比増減率)

	売上高	経常利益		売上高	経常利益
北海道電力	2,536(▲0.6)	126(▲68.8)	関西電力	12,326( 0.8)	1,281(▲24.0)
東北電力	7,640(▲0.2)	371(▲29.9)	中国電力	4,998(▲0.0)	275(▲50.5)
東京電力	25,491( 2.7)	1,859(▲24.5)	四国電力	2,713( 2.8)	273(▲ 5.5)
中部電力	10,920( 3.4)	1,374( 30.1)	九州電力	6,916( 2.2)	551(▲47.5)
北陸電力	2,254(▲5.8)	116(▲53.2)	沖縄電力	781(▲1.6)	76(▲28.2)
			合計	76,581( 1.6)	6,308(▲24.9)

## ニュースヘッドライン

### 《LPガス業界関連》

- ◆ 日連、教育の徹底や保安意識の向上など異例の注意喚起  
事故件数6月で118件、36件が販売事業者に起因 (11/01 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東京トラックショーにLPG車、「現実的な低公害車」 (11/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 10kW超コージェネ補助金、2次公募開始 (11/05 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 法改正後も千葉、滋賀などで無断撤去 (11/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス配送合理化補助、日団協公募開始 (11/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 宮入バルブ、ベトナムにLPG用バルブの新工場—中・台湾に対抗 (11/10 日刊工業新聞)
- ◆ LPガス法改正に向け官民参加の勉強会発足  
来春にメド、保安高度化や事故防止策の強化狙う (11/12 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 設備の高齢化明らかに、JLPA調査LPガス (11/14 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 三井液化・七尾基地でP3万、B1.5万tタンク新設 (11/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 電温のエコジョーズ化こそが身近な温暖化対策  
エコキュートの陰で堅調に普及する電温 (11/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ エネクスなど6社、4ヶ月でGTコンロ23,000台  
合同機器販促キャンペーン、エコジョーズは5,800台 (11/16 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 中部ガスとガステック、磐田市に共同でサービス会社 (11/21 日本経済新聞)
- ◆ エネクスHL関西、チューネンエネック熊野をダイヤ燃商に移管 (11/21 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ どばしが「住まいるフェア」、クイズラリーでLPガスPR (11/22 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 住宅用エネルギーは電化からの離脱も散見  
日連構改セミナー、増改築は“用・強・美”のバランス (11/26 日刊プロパン・ブタン情報)

### 《行政関連》

- ◆ 国交省、「LPG車は環境対応の即戦力」と期待表明 (11/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 保安院、簡易LPガス容器への再充填禁止を呼びかけ (11/08 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 保安院がトップヒアリング、「保安確保に強い意欲」 (11/12 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済省、省エネ法改正素案で事業者単位規制を提示 (11/12 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 許可基準めぐり都市ガスと簡易ガスの意見対立  
制度改革小委、簡易ガス業界は「健全な競争と共生」主張 (11/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済省都市ガス地震検討会、緊急時対応テーマに議論 (11/14 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 保安院、LPガス3団体長に保安周知要請  
法令違反事案には厳格に対処 (11/14 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 改正消安法成立、老朽事故防止でメーカーに義務、湯沸かし器など点検通知 (11/15 日本経済新聞)

### 《技術開発関連》

- ◆ 大ガス彩都で、燃料電池＋太陽電池で発電、省エネ住宅を公開 (11/01 日本経済新聞)
- ◆ 鳥取ガス、家庭用燃料電池の実証事業に参加 節減効果など確認へ (11/03 読売新聞)
- ◆ JA-LPGガス情報センター、無線式NCU開発 (11/05 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 青森県と出光興産、燃料電池で融雪、排熱利用、来月から実験 (11/08 日本経済新聞)
- ◆ 三洋の家庭用燃料電池事業、新日石が買収、新会社を核に製販一貫体制 (11/15 日本経済新聞)
- ◆ 新型燃料電池車、市販モデル米で発表、ホンダ、来年リース販売 (11/16 日経産業新聞)
- ◆ トヨタ、「ダイナ」などLPG車2種を一部改良 (11/23 日刊工業新聞)
- ◆ 燃料電池、団地に集中設置、年内に—新日石、今治で22台 (11/27 日本経済新聞)
- ◆ CO<sub>2</sub>大幅削減の新電源、家庭用燃料電池量産へ—来年度、松下が専用工場 (11/27 日本経済新聞)

### 全国火力発電公社(NTPC)

#### ■企業概要

インドの電力事業は中央政府と州政府の共同管轄である。公共部門の電力事業体として、州電力庁、全国水力発電公社(NHPC)、全国火力発電公社(National Thermal Power Corporation: NTPC)といった中央部門電力事業体が設立されている。

NTPCは1975年に設立されたインド最大の火力発電会社である。現在、同社の株式は政府が89.5%を所有し、残りの10.5%を外国機関投資家や国内の銀行などが所有している。設立以来31年間に国内の主要地域全てに電力発電設備を有する電力会社となった。

同社の主な業務は、発電所の計画や建設、運営で、発電所建設や発電については国内外の会社にコンサルタント業務も行っている。

インドでは石炭火力発電が主力である。NTPCの2007年末の電力設備容量は27,904MWで、15カ所が石炭火力発電所(設備容量22,895MW)、7カ所が天然ガス発電所(同3,955MW)、4カ所がジョイント・ベンチャー計画による発電(同1,054MW)となっている。同社は、インド全体の設備容量(2007年5月末時点)の20.2%を占め、2006年の発電電力量の28.5%を占めている。

ここ数年、インドでは電力使用量が急増し、石炭およびガスといったエネルギー源の急激な不足に直面している。インドが世界で最大の石炭産出国であるということにもかかわらず、このエネルギー源不足は今後も続く見通しである。NTPCでは、炭鉱を開発し続けるとともに化石燃料への依存を解消するため、バイオマス、コージェネ、燃料電池などの再生可能エネルギー源の利用について研究している。

NTPCは、国内最大の発電会社として、最小の環境コストで電力を生産し、発電所周辺の環境を守るという責任を負っている。同社は、設備容量2,600MWのRamagundam発電所周辺に大規模な植林を行った。これは発電所周辺地区の気温が約3度低下する効果があった。また、石炭灰利用では、1991年、炭鉱で排出される灰の効果的利用のため石炭灰利用事業を開始し、セメントやコンクリート、建築材の生産に利用している。

#### ■投資の状況

NTPCは、1991年から15年の間に4つの発電所買収により設備容量の増加を図った。1991年に、UP Rajya Vidyut Utpadan Nigam of Uttar PradeshからFEROZE GANDHI UNCHA HAR火力発電所(210MW×2)を、1995年には、Orissa State Electricity Board からTALCHER火力発電所(60MW×4+110MW×2)を、2000年にはUp State Electricity Board からTANDA火力発電所(110MW×4)を取得した。そして、2006年にはCentral Electricity AuthorityからBadarpur火力発電所(705MW)を取得している。

同社はビジネス拡大のため、火力だけでなく水力発電、配電、輸出入、炭鉱開発、LNGなど多

様な発電ビジネスを行い、積極的にジョイントベンチャー(JV)を設立している。

炭鉱については、自社炭鉱を取得し、2004年に取得したJharkhand州のPakri Barwadih炭鉱で2007年までに生産が開始出来る予定だ。また、2017年までに約2,000MWの原子力発電所を建設することを計画している。

主なJVものとしては、1999年にNTPC-ALSTOM POWER SERVICES PVT.LTD(NASL)をALSTOM Power Generationと50%ずつ出資して設立した。同社は、インドと他の南アジア地域協力連合(SAARC)の国で発電所の修理や近代化事業を行っている。1996年には、インドと海外の発電所建設や監督を担当するUTILITY POWER TECH LTDを設立した。同社はRELと共同で設立し、株式を50%ずつ保有している。

PTCは、1998年に設立した企業で、主に電力取引や輸出入、電力購入、州電力庁への電力小売などを行っている。後にこのJVは、Power Grid Corporation of India Ltd(PGCIL)となり電力系統は政府が所有することとなった。また、電力分野の金融会社であるPower Finance Corporation(PFC)はインド政府に所有され、National Hydro Electric Power Corporation(NHPC)の水力発電設備も政府所有となった。

NTPC-SAIL POWER COMPANY LTD (NSPCL)は、NTPCとSAILが50%ずつ出した別のJVであるBESCL(Bhilai Electric Supply Co.Pvt)と2006年8月2日に合併した。NSPCLとBESCLの合併の結果、BESCLに関する全ての財産やライセンス、許諾などはNSPCLが権限を持つこととなった。このJVは、Steel Authority of India Ltd(SAIL)のBhilaiやDurgapur、Rourkelaの鉄鋼プラントへ、Chhattisgarh州Bhilaiの発電所やWest Benal州のDurgapurやOrissa州のRourkelaにある発電所から電力を供給している。NSPCLは設備能力の拡大のためBhilaiに500MWの発電所を建設している。

その他、Durgapur(発電能力120MW)、Rourkela(同120MW)とBhilai(同74MW)の発電所を運営しているSAIL Power Supply Corporation Ltd.(SPSCL)の株式50%を、NIPCやGAIL(インドガス公社)、インドの金融機関、MSEBホールディングとのベンチャー会社であるRatnagiri Gas & Power Private Limited(RGPPL)の株式28.33%を所有している。